

株式会社加藤鉄筋

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2025年7月18日



大垣共立銀行とOKB総研は、株式会社加藤鉄筋（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) 株式会社加藤鉄筋の企業概要.....	1
(2) 株式会社加藤鉄筋の事業概要.....	3
(3) 経営理念	5
(4) サステナビリティ.....	6
2. インパクトの特定	8
(1) バリューチェーン分析.....	8
(2) インパクトマッピング	8
(3) インパクトレーダーによるマッピング	9
(4) 特定したインパクト.....	10
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認	13
3. インパクトの評価	15
4. モニタリング.....	17
(1) 株式会社加藤鉄筋におけるインパクトの管理体制	17
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング	17

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) 株式会社加藤鉄筋の企業概要

企業名	株式会社加藤鉄筋
創業	2004 年 9 月 1 日
設立	2017 年 2 月 1 日
代表者名	加藤 勇気
資本金	100 万円
従業員	31 人 (2025 年 5 月時点)
売上高	480 百万円 (2024 年 8 月期)
事業拠点	本社 岐阜県安八郡安八町南條 1280-1 輪之内工場 岐阜県安八郡輪之内町下大樽河原 101-1
事業内容	鉄筋の加工・組立・運搬



(株)加藤鉄筋

<沿革>

2004 年 9 月	加藤鉄筋の屋号で個人創業
2017 年 2 月	法人設立 現代表者が代表取締役役に就任
2017 年 5 月	建設業許可（鉄筋工事業）取得
2023 年 9 月	SDGs 宣言
2023 年 12 月	輪之内工場稼働
2024 年 4 月	本社を現所在地（安八郡安八町）に移転

<本社>



<輪之内工場>



(2) 株式会社加藤鉄筋の事業概要

全国各地で橋梁やトンネルをはじめ、ビル・マンション、工場・倉庫、商業施設、戸建て住宅、店舗など様々な施工を行う。

【事業内容】

・ 鉄筋加工

橋梁、トンネル、高速道路、地下鉄といった公共性の高い土木構造物から、マンション、学校、病院などの建物まで、すべての建造物はコンクリートで覆われている。コンクリートの内部には、建物の骨格に相当する網目状に組まれた鉄筋があり、この骨格を設計図に従って組み上げる鉄筋工事を行う。

鉄筋は、建物の重さを支え、外部からの衝撃を吸収することで、倒壊や歪みを最小限に抑え、地震や強風などの自然災害への耐性を確保し、建物の寿命を左右する重要な役割を果たしている。

また、同社では、特殊鉄筋の切断加工にも対応しており、取引先の多様なニーズに応えている。



・ 鉄筋組立

鉄筋は図面通りに一本ずつ丁寧に、時には数ミリ単位の精度で組み上げる。この組み上げられた鉄筋が、建物の構造上で最も重要な骨格となる。

鉄筋材には様々な種類があり、基礎部分、柱、床などの用途に応じて特性や施工方法が異なる。同社は作業員の教育にも力を入れており、図面通りに配筋するだけでなく、各構造の特徴や施工上の注意点を考慮した組み立てを行っている。



- 運搬

柔軟、安全かつ確実に運ぶことに徹底して取り組んでおり、顧客の急な運搬ニーズにも柔軟に対応できる体制を整えている。

今後も時代のニーズをくみ取り、さらに安全で確実なサービスを提供できるよう当分野での事業拡大を図っていく。



【同社の強み】

- 高い技術力と品質

橋梁や道路などのインフラ整備を行う土木工事と、学校や病院などの建築物を建てる建築工事では取り扱う対象が異なるため、両方の工事に対応することは難しい。しかし、同社は高い技術力を有しており土木工事・建築工事ともに対応可能。また、鉄筋の加工、組立、運搬まで一貫して行うこともでき、取引先のニーズに応え高品質な施工が提供できる。

- スーパーゼネコンとのつながり

同社は公共工事が80%~90%を占めており、スーパーゼネコンとのつながりが強い。公共工事はインフラ整備や自然災害対策など、社会に不可欠な事業であり、スーパーゼネコンからのオーダーを受け、全国各地で様々なプロジェクトに対応している。

- 安全面への高い意識

取引先からは、品質やスピードはさることながら、安全面の要求が高くなっている。同社は、創業以来大きな事故がなく、取引先から高い信頼を得ている。

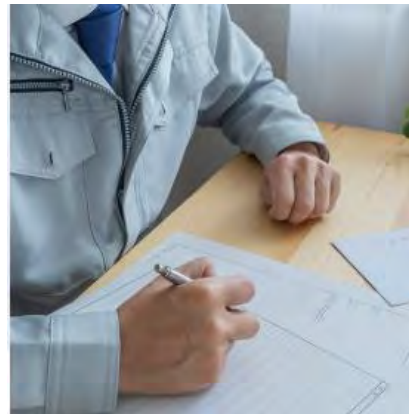
- 品質管理の徹底

鉄筋などの商材をシャッター付きの工場で保管し、雨風等による劣化を防止する体制が構築されている。工場内外にはセキュリティシステムを導入し、365日24時間体制で安全を確保。在庫管理のため専用のソフトウェアを使用し、管理体制を徹底している。



【今後の展開】

- 橋梁、トンネル、高速道路、地下鉄などのインフラ整備は、国民生活や経済活動に直接的な影響を与えるため公共工事として実施される。また、学校、病院などの公共施設は住民生活を支える重要な施設であり、公共工事によって建設される。同社は、引き続きスーパーゼネコンと連携し、社会の基盤を整備し、地域住民の生活環境を向上させるべく、公共工事に取り組んでいく。
- 鉄筋加工だけでなく、とび等他の建築工事も手掛け工事の幅を広げ、工事現場の全てを自社で完結できるよう体制を構築していく。従業員が土木施工管理技士等の資格を取得できるよう試験費用の補助など全面支援を行う。



(3) 経営理念

同社は、会社の成長は従業員の幸せ、充実につながり、市場を拡大し成長することが地域経済への貢献になると考え、以下の理念を掲げて、事業活動に取り組んでいる。

【経営理念】

「従業員の幸せ、充実」

「地域貢献」

現場が全国にまたがっており全員が集まるのが難しいため、代表者が従業員と顔を合わせる都度、経営理念を伝え徹底を図っている。

(4) サステナビリティ

同社は SDG s 宣言を定め、これを指針として課題に取り組んでいる。

「SDG s 宣言」

人権・労働

日々作業品質向上を担っている従業員の豊かな生活を実現するため、労働環境の整備や人材育成の充実、健康経営に取り組みます

施工・サービス

社会インフラを支える企業として、培った技術を磨きながら時代のニーズに合った新技術の導入を積極的に推進し、工事の安全性と品質の向上に努めてまいります

環境

省エネ・CO₂排出量の削減やリサイクルの取り組みを推進し、事業活動における環境への負荷軽減に努めてまいります

地域貢献・社会貢献

地域コミュニティとの交流を密に行い地域の活性化に継続的に取り組むとともに、住みよいまちづくりに貢献し、地元密着の企業を目指してまいります

それぞれの重点項目(マテリアリティ)において、具体的には以下のような取り組みを行っている。

① 人権・労働

- 安全教育や朝礼での周知等による労働安全衛生の徹底
- 研修や資格試験の支援等による人材育成の実施
- 人間ドックの受診等従業員の健康維持・増進の取り組みの推進
- 外国人、女性等多様な人材の働きやすい職場環境の整備



② 施工・サービス

- ・ デジタル加工機の導入による正確かつ効率的な工事の実施と省力化の推進
- ・ 技術の標準化による生産性・安全性の向上
- ・ 継続的な人材育成により技術力の高度化を実現
- ・ 正確性とスピードを兼ね備えた工事でまちづくりに貢献



③ 環境

- ・ 省エネ型機械や LED 照明の導入、HV 車への切替等による省エネ・CO₂削減への貢献
- ・ 鉄屑のリサイクル、図面のデジタル化等による 3R の推進
- ・ 太陽光発電設備の設置による再生可能エネルギーの活用



④ 地域貢献・社会貢献

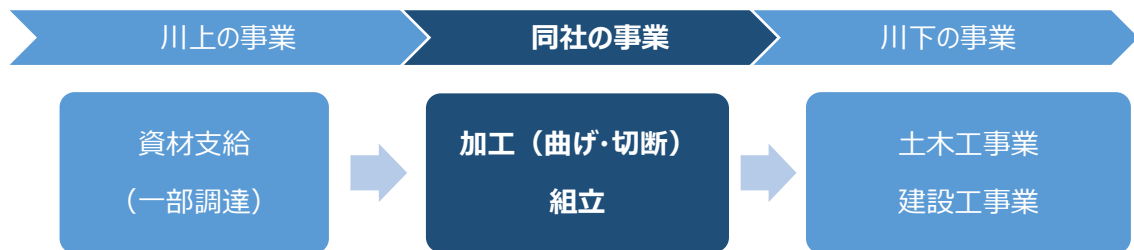
- ・ 地元人材の積極的な採用による雇用創出
- ・ 清掃活動により地域美化に貢献
- ・ お祭り等の地域イベントへの積極的な参加



2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 同社は、主にゼネコン等が手掛ける土木工事や建築工事に係る鉄筋工事を請け負い、鉄筋の切断・曲げ・溶接加工などを行った後、運搬および組立工事まで一貫して同社が携わる体制を整備している。このワンストップ体制により、コストや工期の面にも顧客に対して高い付加価値をもたらしている。
- 同社の施工は、橋梁やトンネルから、ビル、マンション、商業施設、戸建て住宅等の建物等、多数の施工実績を持ち、社会インフラを支えている。



(2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。
- 同社の事業を、「金属の処理・塗装・機械加工業（国際産業標準分類：2592）」、「建築工事業（同：4100）」とする。
- 川上の事業は、資材の大部分は受注企業から支給されるため、省略する。
- 川下の企業を、「建築工事業（同：4100）」、「道路・鉄道建設業（同：4210）」とする。
- 以上の事業について、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト（以下 PI）」と「ネガティブインパクト（以下 NI）」を想定する。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン			同社の事業				川下の事業			
業種 (国際標準産業分類コード)			金属の処理・塗装・機械加工業 (2592)		建築工事業 (4100)		建築工事業 (4100)		道路・鉄道建設業 (4210)	
大分類	インパクトエリア	インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
社会	人格と人の安全保障	紛争								
		現代の奴隷制度				●●		●●		●●
		児童労働								
		データのプライバシー								
		自然災害				●●		●●		●●
	健康と安全	健康と安全		●		●●		●●		●●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	水								
		食糧								
		エネルギー			●	●	●	●		
		住居			●●		●●			
		健康と衛生								
		教育								
		移動手段							●●	
		情報								
		コネクティビティ								
		文化と伝統				●		●		●
		ファイナンス								
	生活	雇用	●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●
		社会的保護		●		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等								
		民族/人種の平等				●●		●●		●●
		年齢差別								
		その他の社会的弱者				●●		●●		●●
社会経済	強力な制度、平和、安定	法の支配								
		市民的自由								
	健全な経済	セクターの多様性								
		零細・中小企業の繁栄			●		●		●	
	インフラ	インフラ	●●		●●		●●		●●	
自然環境	経済収束	経済収束								
	気候の安定性	気候の安定性		●		●●		●●		●●
	生物多様性と健全な生態系	水域		●●		●		●		●
		大気		●		●		●		●
		土壌				●●		●●		●●
		生物種				●●		●●		●●
		生息地				●●		●●		●●
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●		●●
		廃棄物		●		●●		●●		●●

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

発現したインパクトについて、同社・川下の事業について、カテゴリ毎の対応する SDGs ターゲットを整理する。

	大分類	インパクトエリア	インパクト		取組内容	対応するSDGs
			PI	NI		
同社	社会	健康と安全	健康と安全	○	現場作業を行う従業員に対して、熱中症対策に配慮した取り組みを行っている。 外国人実習生が安全で働きやすい工夫を行っている。 ○ 残業は基本的には行わず、有給休暇の取得推進に取り組んでいく。 健康経営優良法人の認定取得、定期的な安全講習の実施による、従業員の健康に配慮した経営を推進していく方針である。	8.5 8.8
		生活	雇用	○	土木施工管理技士資格取得支援等、従業員のスキル向上を支援している。組織体制の強化に取り組んでいく。	8.5 8.6
	社会経済	インフラ	インフラ	○	従業員の多数が1級鉄筋施工技能士の資格を保有し、正確かつスピーディーな施工が可能である。 加工・運搬・組立まで一貫して対応が可能である。 今後、土木工事の受注まで対応できる体制を構築していく。	9.1
	自然環境	気候の安定性	気候の安定性	○	SBT認定を取得し、グリーン電力への切り替え、太陽光発電設備の設置等によりCO2排出量削減に取り組んでいる。 社用車を環境配慮車へ切り替えていく方針である。	7.2 13.2
		サーキュラリティ	廃棄物	○	切削工程で発生する金属くずは、金属回収業者に回収させて適切に処理を行っている。 タブレットやアプリを導入し、紙資料の削減に取り組んでいる。	12.5
川下	社会経済	インフラ	インフラ	○	受注先と共同で正確かつ効率的な工事を行うことで、橋梁、トンネルなどの社会インフラを支えている。	9.1

※インパクトリーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いと評価対象外とした。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトをESG（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Environment）

環境に配慮した経営の推進

- 同社は、環境に配慮した経営を推進し、事業活動における環境への負荷軽減に努めている。
- 具体的な取り組みとして、使用電力をグリーン電力に切り替え、タブレットやアプリを導入し、ペーパーレス化に取り組んでいる。また、現在 SBT 認証に向けて申請中である。
- 本件を機に、営業車やトラックを EV・HV 車等、環境対応車へ順次更新、太陽光発電設備の設置等を検討していく方針である。
- このインパクトは UNEP FI のインパクトでは、「気候の安定性」、「廃棄物」のカテゴリに該当し、自然環境面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 7.2：2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。
 - 12.5：2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
 - 13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

社会 (Social)

社会インフラ向上への貢献および土木工事業への参入

- 同社は、主に土木工事に係る鉄筋工事一式を請け負っており、鉄筋の切断・曲げ・溶接加工を行った後の組立工事に至るまで、ワンストップで対応することができる。
- 鉄筋加工にあたっては、多くの従業員が「鉄筋加工技術士 1 級」の資格を有しており、品質の高い加工スキルを持っている。また、昨年度に自動曲機を導入したことで、より広範な鉄筋径に対し、正確で速い加工が可能になっている。
- 鉄筋工事にあたっては、高速道路の橋脚や、トンネル、基幹道路の造成工事等、土木工事における鉄筋工事から、マンション、商業施設、戸建て住宅などの建築工事における鉄筋工事に対応できる。土木工事で用いられる鉄筋と、建築工事で用いられる鉄筋では、加工方法等が大きく異なるため、相応の加工設備や専門知識が欠かせず、多くの鉄筋工事業者はどちらかを専業で行っているが、同社は、各種鉄筋に対応できる設備と知識を備えている。
- 今後は、土木施工管理技士（1 級・2 級）の資格保有者を増やし、鉄筋工事だけでなく他の土木工事も受注できる体制を構築し、他社との差別化を図るとともに、事業拡大を図っていく方針である。
- このインパクトは UNEP FI のインパクトでは、「インフラ」のカテゴリに該当し、社会経済面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
9.1：全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。

働きやすく、やりがいのある職場環境の構築

- 同社は、ワーク・ライフ・バランスを実現するため、時間外労働は基本的に行わない方針である。今後は、有給休暇制度の見直しを行っていく。
- 人材育成に関しては、業務に必要な技能を習得するにあたり、OJT による手厚い指導体制を取っている。また、「鉄筋加工技術士 1 級」、「土木施工管理技士 1・2 級」等、業務に必要な資格取得支援を行い、鉄筋工事を支える人材の育成に貢献している。
- 同社は、前述の通り事業拡大を目指しているため、従業員の採用強化に取り組む。また、現在は社長他役員により営業や経理等を一元管理しているが、今後は営業・管理等部署を分け、業務内容や求められる職務を明確すべく役職制度を導入し、新たな人事評価制度も導入することで、従業員がやりがいをより持って働ける環境を整備していく。
- このインパクトは UNEP FI のインパクトでは、「健康と安全」「雇用」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大、NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
8.5：2030 年までに、若者や障がい者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
8.6：就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。

企業統治（Governance）

安全な職場環境の構築

- 同社は、職場の安全を確保する取り組みも実施している。
- 現場工事を行う従業員に対しては、熱中症対策として飲み物やファンウェアを支給している。
- 現在は、社長自らが現場に赴き、安全に関する注意喚起を行っている。外国人実習生に対しては、漫画で作成した、わかりやすい作業手順書を配付する等の取り組みを行っており、創業以来大きな事故は起きていない。今後は、安全講習会の定期開催等を行っていく。
- また、健康経営優良法人の認定取得も目指しており、従業員が健康で働きやすい職場環境を構築していく。
- このインパクトは UNEP FI のインパクトでは、「健康と安全」「雇用」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大、NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

①国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は、「7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」、「8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのあるディーセント・ワークを促進する」、「9. 強靭なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る」、「12. 持続可能な生産消費形態を確保する」、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「12、13」において大きな課題が残る、「7、8」において重要な課題が残るとなっており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。
- インパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



②岐阜県におけるインパクトニーズ

- 岐阜県における「SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

岐阜県 SDGs 未来都市計画 –SDGs の推進に資する取組（抜粋）–
○環境保全の推進 ○持続可能な「清流の国ぎふ」ブランドの確立 ○県内産業の活力の強化 ○新事業展開の促進 ○誰もがともに活躍できる共創社会の実現

③大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重要課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。

同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重要課題（マテリアリティ）
環境に配慮した経営の推進	気候変動対応、環境保全
社会インフラ向上への貢献および土木工事業への参入	地域経済の持続的成長
働きやすく、やりがいのある職場環境の構築 安全な職場環境の構築	多様な人材の活躍推進

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する

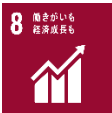
環境に配慮した経営の推進

項目	内容
インパクトの種類	自然環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「気候の安定性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・保有車両の燃費効率向上等により CO₂排出量の削減を図り、環境負荷軽減を推進する
KPI	・2023 年度を基準として、2030 年度までに CO₂排出量を 42%削減する (2023 年度実績 : 109.22t-CO₂) ・2030 年度までに自社保有車両のうち環境対応車 (EV、HV 等) を 5 台以上にする (2025 年 5 月時点 : 環境対応車 1 台 / 全 18 台【普通車 13 台、トラック 5 台】) ※各項目、以降の目標は改めて設定する

社会インフラ向上への貢献および土木工事業への参入

項目	内容
インパクトの種類	社会経済的側面において PI を拡大
カテゴリ	「インフラ」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・これまで培った鉄筋関連工事だけでなく、新たな土木工事分野へも積極的に挑戦し、より一層日本の社会インフラに貢献していく
KPI	・2030 年度までに売上高を 10 億円以上にする (2023 年度売上高 : 4.8 億円) ・2027 年度までに鉄筋加工関連以外に新たな土木関連工事を受注する ※各項目、以降の目標は改めて設定する

安全で働きやすく、やりがいのある職場環境の構築

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「健康と安全」「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・資格取得費用の補助対象を拡げていくとともに、社長自ら積極的に取得に取り組み社内啓発を図る ・業務内容による部署分けや人事評価制度の制定等により自律性のある組織を構築し、キャリアパスを示しやりがいのある職場作りを目指す ・事業内容拡大や従業員増加に向けて、一層の安全意識定着をおこない、事故リスク低減を図る ・新たな休暇制度導入による有休取得促進などにより、ワーク・ライフ・バランスの実現と健康経営の推進に取り組む
KPI	・2026 年度までに土木施工管理技士（1 級または 2 級）の取得者を 5 人以上にする (2025 年 5 月時点 : 0 人) ・2030 年度までに従業員数を 50 人以上にする (2025 年 5 月時点 : 31 人) ・2030 年度までに業務内容による部署分けや人事評価制度の制定等、組織基盤の整備を行う ・2025 年度以降、安全労働衛生に係る講習を定期化する（年 2 回以上） (現在定期講習なし) ・業務中の重大な事故発生ゼロを継続する (創業以来重大な事故なし) ・2026 年度までに健康経営優良法人認定を取得し、以降継続する ※各年度以降の KPI については、改めて設定する

4. モニタリング

(1) 株式会社加藤鉄筋におけるインパクトの管理体制

- 同社では、加藤社長を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。
- 今後については、本件にかかる責任者を加藤社長とし、SDGs の推進、ならびに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行とOKB総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、およびOKB総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびOKB総研がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はOKB総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。